

平成30年度

金沢市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

金沢市監査委員

金 監 査 意 見 第 2 号
令 和 元 年 8 月 2 9 日
(2019年)

金 沢 市 長 山 野 之 義 様

金 沢 市 監 査 委 員 林 充 男

金 沢 市 監 査 委 員 中 村 哲 郎

金 沢 市 監 査 委 員 黒 沢 和 規

金 沢 市 監 査 委 員 山 本 由 起 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成30年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の期間	2
第5 審査の実施内容	2
第6 審査の実施場所	2
第7 審査の結果	2
第8 審査意見	3
第9 審査の概要	9
1 全会計	9
2 一般会計	12
3 特別会計	21
4 財産の状況	25
5 基金の運用状況	27
(審査資料)	
1 全会計	28
2 一般会計	44
3 特別会計	101
4 財産の状況	135
5 基金の運用状況	145

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。
「-」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの。
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成30年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 平成30年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市工業団地造成事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 平成30年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

第4 審査の期間

令和元年7月29日から同年8月22日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査意見

1 一般会計

(予算編成と決算)

平成30年度予算は、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化による再整備費が増加する一方で、歳入全体に大きな伸びが見込めないなど厳しい財政環境の下、市政の各般に市民協働の視点を取り入れるとともに、交流拠点都市の実現に向けた重点戦略計画の着実な推進に重点を置き、「地域の絆で活力と潤いのある交流拠点都市を築く重点戦略予算」として編成され、「活力に満ちた元気なまちを創る」、「个性的で魅力あふれるまちを創る」、「安全で安心できるまちを創る」、「未来の人材を育むまちを創る」、「協働と連携のまちを創る」の5つを柱に各種施策が執行された。

決算状況については、市税収入が個人市民税、法人市民税を中心に増加したものの、依然として厳しい財政運営を強いられる中、事業の重点化や中期財政計画の着実な実践に努めることにより、昭和41年度以来連続して実質収支の黒字を堅持している。

(決算の特徴)

決算の状況を前年度と比べると、歳入に比べ歳出が増加したことにより、実質収支の額は減少している。

歳入では、自主財源は市税や繰越金などが増加し、依存財源も市債や地方消費税交付金などが増加している。自主財源より依存財源の増加の割合が上回ったため、自主財源比率は、前年度の53.1%から52.9%に低下している。

また、歳入のうち、用途を自由に選択できる一般財源は市税や地方消費税交付金などが増加し、用途が特定される特定財源も市債や国庫支出金などが増加している。一般財源より特定財源の増加の割合が上回ったため、一般財源比率は、前年度の64.9%から64.0%に低下している。

歳出では、義務的経費の構成比率は、人件費が増加したものの、地方債償還元金などの公債費や臨時福祉給付金、生活保護扶助費などの扶助費が減少したため、前年度の52.8%から49.4%に低下している。経常的経費は、道路除排雪費などの維持補修費の減少により、19.1%から18.0%に低下している。投資的経費は、建築文化拠点施設整備事業費や文化ホールリニューアル事業費などの普通建設事業費の増加により、14.6%から18.5%に上昇している。

このような歳入歳出決算の状況から、経常収支比率は、前年度の90.6%から89.6%へと低下し、財政構造の弾力性が改善されている。中核市の平均比率92.5%を下回っているものの、依然として財政運営の硬直化が懸念される状況である。

こうした財政環境の下、将来の世代に負担をかけないように、市債の繰上償還を引き続き実施している。この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ16億7千万円余(0.8%減)減少している。

なお、実質公債費比率は、前年度の8.3%から7.1%へと低下し、同様に財政構造の弾力性が改善されている。また、中期財政計画に掲げる目標値7%台であり、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

(財政運営の課題)

地方財政を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続く中、地方税収入や国税収入が増加する一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公債費が高い水準で推移するなど厳しい環境にある。

このような状況の下、計画的かつ効率的な市政運営を推進するためには、絶え間ない行財政改革の実践と、安定的な財政運営に必要となる財源の確保を図るとともに、重点施策を推進し、交流拠点都市にふさわしい、魅力と活力あるまちづくりに取り組まなければならない。

以上のような状況を踏まえ、次の事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

(1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹を成す市税収入については、給与所得の増に伴う個人市民税の増加、企業収益の改善による法人市民税の増加などにより、市税収入全体で増加している。また、市税の収入未済額は減少しており、徴収努力の成果が現れているが、引き続き収納率の向上に向けた徴収強化に取り組まれない。市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から、今後とも的確な課税客体の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、市営住宅使用料、保育所運営費負担金は減少したものの、生活保護費還付金は引き続き増加しており、収入の確保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に際しては、今後とも公平性の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

(2) 行政経営の合理化と重点化

人口減少社会を迎え、今後、市税収入等の伸びに多くを期待できない状況にあつては、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き施策の充実と重点化が求められる。

まず、一般行政経費については、行政内における内部評価と市民の声を反映した市民行政評価に基づき事業の効果・成果を検証した結果を確実に予算に反映することにより、事業の廃止・見直しを継続的に実践し、経費の節減効率化を図られたい。また、補助金や委託料については、事業の必要性や効果・成果の検証を行うなど、引き続き事務の適正化に努められたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、まちの魅力の創出につながる施設などの整備にも継続的に取り組まれない。

なお、本年度は災害復旧事業費が増加しているが、引き続き災害対策をはじめとする安全・安心なまちづくりに努められたい。また、公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理や再整備に必要な財源の確保に取り組まれない。

特別会計にあつては、10会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業、工業団地造成事業、住宅団地建設事業、駐車場事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業を除き一般会計からの繰入金に依存したものであり、受益者負担の原則の下、適切な負担水準にも配慮しながら、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直し、

改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

(3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、一般会計、特別会計ともに減少している。一般会計における内訳では、建設地方債の残高は、市債の繰上償還の実施などにより減少しているが、特例地方債の残高は、前年度に引き続き国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債の発行により増加している。

市民1人当たりの市債残高は、他の中核市に比べると依然として高い水準にあることから、今後も市債発行の抑制に心がけ、後年度負担軽減のための繰上償還を確実にやっていく必要がある。

また、一般会計における債務負担行為の支出予定額は、次期廃棄物埋立場建設事業費の減などにより減少しているが、設定にあたっては、次年度以降の財政負担への影響を十分考慮して、過大な負担が生じないように引き続き慎重を期されたい。

2 特別会計

(1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、入場者数が前年度より減少したが、インターネット等による在宅投票は増加し、勝馬投票券発売金収入が増加したことにより、黒字となっている。

しかしながら、地方競馬事業を取り巻く環境が厳しい状況にあることに変わりはなく、経費の削減と収入の確保に向けた方策を講じられたい。

(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業は、保留床処分事業費の増加により一般会計からの繰入金が増加したが、保留床の状況に変わりはないことから、引き続き保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

金沢美術工芸大学移転整備用地の取得により、保有面積が大幅に増加している。今後は、各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向に留意しながら、計画的な執行に努められたい。

(4) 工業団地造成事業費特別会計

かたつ工業団地の残り1区画が分譲されたことにより、工業団地の保有区画が完売となり、これまでの企業誘致の成果が現れている。引き続き企業誘致を進めるため、工業団地の拡張などに取り組まれたい。

(5) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度を上回る14区画を売却したことにより財産売却収入が増加し、本年度末の保有区画数は60区画となっている。

前年度に続き販売区画数が増加しているが、まだ多数の区画が未処分となっている。市場動向や購入者のニーズを的確に把握するとともに、今後、外環状道路海側幹線の延伸が予定され、購入意欲向上の契機ともなることから、完売に向けた積極的な販売策を検討されたい。

(6) 駐車場事業費特別会計

武蔵地下駐車場の使用料は増加しているが、金沢駅東駐車場及び金沢市役所・美術館駐車場の使用料は減少している。

いずれの駐車場においても、経営環境は厳しい状況であるが、利用促進策を積極的に講じられたい。

(7) 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、前年度に比べ被保険者数が減少し、保険給付費の中核を占める療養給付費も減少しているが、1人当たりの医療費は増加している。被保険者数の減少に伴い保険料等の収入が減少する一方で、療養給付費等の支出も減少したため、実質収支は黒字となっている。

しかしながら、引き続き一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けており、財政運営が厳しい状況にあることに変わりはない。

このような状況の下、国民健康保険制度を継続していくためには、医療費適正化対策の推進に努めるとともに、保険料収入を確保し、財政基盤を安定させることが重要である。

保険料の収納率は、前年度の81.1%から81.6%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少しているが、不納欠損額が3億4千万円余と多額であることから、収入未済額の増加を防ぐため、口座振替の利用促進だけでなく多様な納付方法を検討するとともに、滞納整理の強化に引き続き努めることにより、収納率の向上に取り組まれたい。

(8) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金及び本市が徴収する保険料とも増加している。保険料の収納状況については、普通徴収分に係る収入未済額が前年度より増加し、4千6百万円余となっており、滞納繰越の累積を防ぐため、収入未済額の早期徴収に努められたい。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付けは、件数、金額とも前年度より増加している。一方、貸付金の償還については、収納率が前年度よりも低下し、40.1%と極めて低い水準となっている。

貸付申請に際しては、制度、条件の説明や審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化し、収納率の向上に努められたい。

(10) 介護保険費特別会計

保険料収入は、前年度より6.7%増加している。要介護認定者数、利用者数はともに減少し、保険給付費も0.3%減少しているが、利用者1人当たりの費用額は、4.6%増加している。なお、保険給付費については、居宅サービス給付費、施設サービス給付費が減少し、地域密着型サービス給付費が増加している。

本年度は、実質収支12億1千万円余の黒字を確保し、介護給付費準備基金に4億8千万円余を積み立てており、基金の年度末残高は13億5千万円余となっている。

保険料の収納率は、前年度の96.9%から97.3%へ上昇しており、徴収努力の成果が現れているが、今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、

被保険者間の負担の公平を期すためにも引き続き収納率の向上に取り組まれない。

3 財産の状況

財産は、公有財産のうち、土地、建物などが増加し、山林が減少している。また、物品、基金が増加し、債権が減少している。

低未利用土地などの財産にあつては、今後の必要性を見極めた上で、売却あるいは利活用を進める一方、新たな土地の取得については、事業計画において取得が真に必要なものに厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、建築基準法に係る劣化状況等の点検を引き続き実施するとともに、利用者が安心して利用できる環境を提供しなければならない。また、施設別の長寿命化計画の策定などを通じて、施設の適正な維持管理に努められたい。

基金については、年度間の財源不足を調整する財政調整基金や市債の償還財源確保のための減債基金について、計画的な運用に取り組まれない。また、本年度、スポーツ施設の再整備に充てる資金としてスポーツ施設再整備積立基金を創設し、10億円余を積み立てているが、公共施設の改修、更新については、所要額の平準化を図るなど中長期的な視点に立って進められたい。各基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積立てと一層の有効活用に努められたい。

4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

5 まとめ

本年度の決算をみると、市税収入が増加したものの引き続き厳しい財政状況が続く中、市債の繰上償還を11億3千万円余実施するなど、中期財政計画を着実に実践しながら、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことを評価する。

一般会計においては、歳入に比べ歳出が増加したことにより、実質収支の額は前年度より3億円余減少している。歳入のうち、市税などの収入未済額は、前年度に比べ減少しているものの、公平性の観点から納付方法の多様化や滞納整理の更なる強化などに全庁的に取り組み、収納率の一層の向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高は、中期財政計画の着実な実践により減少傾向にあるものの、特別会計を合わせて2,171億円余と多額となっている。市債の発行にあたっては、将来の財政負担を考慮し、真に必要なものに限定するとともに、これまでと同様、交付税措置のある有利な起債の活用を図り、後の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

また、老朽化した公共施設の改修、更新に、今後多額の費用を要するものと見込まれるが、その費用を中長期の財政計画等に計画的に盛り込むとともに、利用状況や社会情勢に応じた施設の適正な管理に取り組まれない。

今後とも事業の廃止・見直しや施策の重点化などを一層進めるとともに、市税等の自主財源を確保し、市債の繰上償還や基金の活用など将来を見据えた健全な財政運営に取り組

み、引き続き計画的かつ効率的な市政運営に努められたい。

第9 審査の概要

1 全会計（一般会計及び10特別会計）

(1) 決算規模（審査資料 28～31頁参照）

本年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入2,776億8,816万7千円（前年度比△48億1,599万2千円、1.7%減）、歳出2,735億4,625万6千円（同比△34億6,517万2千円、1.3%減）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。なお、平成30年4月1日に農村下水道事業を企業局の下水道事業と統合している。

また、総計決算額には、歳入歳出同額である基金の再編に伴う公共施設再整備等積立基金からスポーツ施設再整備積立基金への組替え分（一般会計5億円）が含まれており、形式上決算規模が膨らんでいる。この基金の再編分を除いた実質の総計決算額は、歳入2,771億8,816万7千円（同比△17億1,599万2千円、0.6%減）、歳出が2,730億4,625万6千円（同比△3億6,517万2千円、0.1%減）となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など6特別会計に96億5,284万9千円（同比△4億2,294万7千円、4.2%減）である。一方、一般会計への繰入金は、公共用地先行取得事業費など5特別会計から2億2,212万円（同比△2億4,407万1千円、52.4%減）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、介護予防・生活支援事業繰入金の増加などにより介護保険費が6,483万4千円、保険基盤安定繰入金の増加などにより後期高齢者医療費が6,121万3千円、それぞれ増加する一方、事業を企業局へ移管したことにより農村下水道事業費が4億1,254万5千円、保険基盤安定繰入金の減少などにより国民健康保険費が1億1,688万3千円、それぞれ減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入2,678億1,319万8千円（同比形式△41億4,897万4千円、1.5%減、実質△10億4,897万4千円、0.4%減）、歳出2,636億7,128万7千円（同比形式△27億9,815万4千円、1.1%減、実質3億184万6千円、0.1%増）である。

(2) 決算収支の状況（審査資料 32頁参照）

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は41億4,191万1千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源11億110万6千円を控除した実質収支は30億4,080万5千円の黒字（前年度比△15億1,596万4千円、33.3%減）である。

ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 32頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計81億1,378万5千円（同比△6億1,065万1千円、7.0%減）であり、前年度より減少している。

歳出予算の不用額は、一般会計36億3,639万2千円、特別会計18億1,229万円、合計54億4,868万2千円（同比3億1,989万4千円、6.2%増）であり、前年度より増加している。

(3) 主な財政指標等（審査資料 33～37頁参照）

ア 財政力指数（審査資料 33頁参照）

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.869（前年度比0.016ポイント増）であ

り、前年度に比べ上昇している。この数値を中核市54市(平均0.799)と比べると16位[前年度16位(48市中)]となっている。

イ 経常収支比率（審査資料 34～35頁参照）

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率(この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている)は89.6%(同比1.0ポイント減)であり、前年度に比べ低下している。

経常収支比率の状況を中核市(平均92.5%)と比べると13位[前年度15位]となっている。その内訳をみると、人件費の比率(19.1%)は中核市平均(23.7%)を大きく下回り4位[前年度4位]にあるが、公債費の比率(20.1%)は中核市平均(16.4%)を大きく上回っている。

ウ 実質公債費比率（審査資料 36頁参照）

実質公債費比率は、地方債協議制移行を機に起債制限比率に代わる地方債同意基準として設けられたものであり、借入金の返済額(地方債の元利償還額)及びこれに準じる額(準元利償還額)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は7.1%(同比1.2ポイント減)と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要な18%を引き続き下回っている。

エ 性質別経費の推移（審査資料 37頁参照）

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では地方債の定時償還の減少などにより公債費が減少し、投資的経費では普通建設事業費が増加している。

なお、投資的経費の構成比率は、文化ホールリニューアル事業費や次期廃棄物埋立場建設事業費の増加などにより19.0%(同比4.9ポイント増)となり、前年度に比べ上昇している。投資的経費の構成比率を中核市と比較すると2位[前年度16位](中核市平均12.4%)となり、中核市平均を上回っている。

(4) 将来にわたる財政負担（審査資料 38～41参照）

ア 市債（審査資料 38～40頁参照）

市債の本年度末現在高は、一般会計2,144億2,055万4千円(前年度比△4,061万円、0.0%減)、特別会計27億3,531万3千円(同比△16億3,490万6千円、37.4%減)の合わせて2,171億5,586万7千円(同比△16億7,551万6千円、0.8%減)であり、前年度に比べ減少している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は1,306億1,697万円(同比△15億5,620万3千円、1.2%減)と中期財政計画に基づく繰上償還の実践などにより前年度に比べ減少している。特例地方債の現在高は、前年度に引き続き国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債の起債を行ったことから838億358万4千円と前年度に比べ15億1,559万3千円(1.8%)増加している。

また、特別会計における市債現在高は、農村下水道事業が企業局の下水道事業と統合したことなどにより前年度に比べ減少している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で47万7,104円(同比4,215円、0.9%増)と前年度に比べ増加している。市民1人当たりの市債残高を中核市と比べると、中核市平均(39万114円)を大きく上回っており、少ない方から40位[前年度36位]と高い水準

にある。

イ 債務負担行為（審査資料 40～41頁参照）

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計のみの115億1,640万4千円であり、前年度と比べると63億6,264万円、35.6%減少している。この主な理由は、次期廃棄物埋立場建設事業費(23億3,250万円皆減)、庁舎等整備再編費(17億3,630万円減)及び文化ホールリニューアル事業費(14億7,972万4千円皆減)の減などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算規模（審査資料 44頁参照）

一般会計の決算額は、歳入1,807億8,433万9千円（前年度比△4,070万5千円、0.0%減）、歳出1,780億3,147万2千円（同比1億192万9千円、0.1%増）であり、前年度に比べ歳入が減少し、歳出が増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は27億5,286万7千円（同比△1億4,263万4千円、4.9%減）の黒字であり、事業の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も16億5,176万1千円（同比△3億777万8千円、15.7%減）の黒字であり、昭和41年度以降連続して黒字決算を堅持している。

(2) 歳入（審査資料 44～83頁参照）

歳入決算額は1,807億8,433万9千円（前年度比△4,070万5千円、0.0%減）であり、歳入歳出同額である基金の再編に伴う公共施設再整備等積立基金からスポーツ施設再整備積立基金への組替え分を除いた実質的な歳入決算額は、1,802億8,433万9千円（同比30億5,929万5千円、1.7%増）となる。

歳入決算額の内訳をみると、市税820億7,962万5千円（同比14億7,417万2千円、1.8%増）、国庫支出金306億6,981万4千円（同比9億7,396万9千円、3.3%増）、市債204億890万円（同比21億8,760万円、12.0%増）、県支出金115億2,646万3千円（同比3,142万4千円、0.3%増）が主なるものである。

以下、ア性質別の状況及びエ款別の状況においては、この基金の再編分を除いた実質的な歳入決算額で記述する。

ア 性質別の状況（審査資料 46～48頁参照）

(ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は実質953億498万1千円（同比11億9,515万2千円、1.3%増）であり、その内訳をみると、市税（14億7,417万2千円増）、繰越金（3億8,005万5千円増）などが増加し、諸収入（3億3,565万8千円減）、分担金及び負担金（2億5,531万2千円減）などが減少している。

一方、国県からの交付金や市債等の依存財源は849億7,935万8千円（同比18億6,414万3千円、2.2%増）であり、その内訳をみると、市債（21億8,760万円増）、国庫支出金（9億7,396万9千円増）、地方消費税交付金（3億89万6千円増）などが増加し、地方交付税（14億8,598万9千円減）などが減少している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源の割合が52.9%と前年度に比べ0.2ポイント低下し、依存財源の割合が47.1%に上昇している。

(イ) 一般財源及び特定財源

用途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,153億6,034万5千円（同比2億9,476万6千円、0.3%増）であり、その内訳をみると、市税（14億7,417万2千円増）、繰越金（3億3,191万1千円増）などが増加し、地方交付税（14億8,598万9千円減）などが減少している。

また、用途が特定される国県支出金や建設地方債等の特定財源は実質649億2,399万4千円（同比27億6,452万9千円、4.4%増）であり、その内訳をみると、市債（20億8,350万円増）、国庫支出金（9億5,092万2千円増）などが増加し、使用料及び手数料（4億8,075万5千円減）などが減少している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、一般財源の割合が64.0%と前年度に比べ0.9ポイント低下し、特定財源の割合が36.0%に上昇している。

(ウ) 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,343億3,954万5千円(同比△14億7,665万6千円、1.1%減)であり、この内訳をみると、地方交付税(10億8,255万円減)、使用料及び手数料(4億8,075万2千円減)などが減少している。

一方、臨時的収入は実質459億4,479万4千円(同比45億3,595万1千円、11.0%増)であり、この内訳をみると、市債(37億890万円増)、国庫支出金(9億5,855万1千円増)などが増加し、地方交付税(4億343万9千円減)などが減少している。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、経常的収入の割合が74.5%と前年度に比べ2.1ポイント低下し、臨時的収入の割合が25.5%に上昇している。

イ 収入未済額の状況(審査資料 49頁参照)

歳入全体に占める収入未済額は28億4,567万9千円(同比△5億4,979万9千円、16.2%減)である。

この大半を占める市税の収入未済額は24億5,240万9千円(同比△5億4,973万2千円、18.3%減)であり、前年度に比べ減少している。これを税目別でみると、市民税(同比△1億3,258万円、10.2%減、収納率97.0%)、固定資産税(同比△3億4,544万9千円、25.7%減、収納率96.3%)、都市計画税(同比△7,083万円、25.6%減、収納率96.3%)などが減少している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では99.3%(前年度99.1%)、滞納繰越分では30.2%(前年度26.2%)とそれぞれ上昇している。

また、市税以外の収入未済額は、生活保護費還付金2億5,709万5千円(同比640万8千円、2.6%増、収納率31.6%)、保育所運営費負担金(保育料)3,942万8千円(同比△363万1千円、8.4%減、収納率97.6%)、市営住宅使用料2,709万2千円(同比△285万1千円、9.5%減、収納率95.8%)が主なるものである。

ウ 不納欠損額の状況(審査資料 50頁参照)

歳入全体の不納欠損額は3億1,747万2千円(同比4,026万6千円、14.5%増)である。このうち、市税が2億9,881万7千円(同比4,493万1千円、17.7%増)と大半を占めている。これを税目別にみると、固定資産税1億8,356万9千円(同比8,631万8千円、88.8%増)、市民税7,200万9千円(同比△5,853万9千円、44.8%減)、都市計画税3,765万5千円(同比1,768万5千円、88.6%増)の順となっている。

また、市税以外の不納欠損額は、生活保護費還付金605万8千円(同比182万9千円、43.2%増)、児童保護費負担金412万2千円(同比△7万3千円、1.7%減)が主なるものである。

エ 款別の状況(審査資料 51~83頁参照)

款別の構成比率は、市税が45.5%(増減なし)を占め、次いで国庫支出金17.0%(同比0.2ポイント増)、市債11.3%(同比1.0ポイント増)、県支出金6.4%(同比0.1ポイント減)の順となっており、この4つで全体の80.2%(同比1.1ポイント増)を占めている。

以下、主な款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款市税は820億7,962万5千円(同比14億7,417万2千円、1.8%増)であり、税目別の構成比では固定資産税37.6%、個人市民税34.7%、法人市民税11.9%の順となっており、この3つの税で市税の84.2%を占めている。

市税のうち、個人市民税(同比7億4,608万5千円、2.7%増)は給与所得の増等により増加し、法人市民税(同比7億2,188万円、8.0%増)は企業収益が改善したことにより増加している。

固定資産税(同比△1,868万2千円、0.1%減)は評価替えにより減少している。

このほかの税目では、事業所税(同比3,944万6千円 1.6%増)、都市計画税(同比2,995万5千円、0.5%増)、がそれぞれ増加し、市たばこ税(同比△8,886万円、2.8%減)が減少している。

2 款地方譲与税は12億853万8千円(同比1,779万3千円、1.5%増)であり、自動車販売台数の増による自動車重量譲与税(同比1,181万9千円、1.4%増)、ガソリン取引量の増による地方揮発油譲与税(同比309万5千円、0.9%増)が増加している。

3 款利子割交付金は1億2,217万4千円(同比△1,648万8千円、11.9%減)であり、預貯金利子額の減により減少している。

4 款配当割交付金は2億4,628万4千円(同比△4,813万5千円、16.3%減)であり、上場株式等の配当が減少したことにより減少している。

7 款地方消費税交付金は95億361万9千円(同比3億89万6千円、3.3%増)であり、個人消費の持ち直しなどにより増加している。

8 款自動車取得税交付金は4億3,540万1千円(同比4,058万3千円、10.3%増)であり、自動車販売台数の増により増加している。

1 0 款地方特例交付金は3億5,844万8千円(同比4,567万6千円、14.6%増)であり、個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分の補てんの増により増加している。

1 1 款地方交付税は101億2,846万2千円(同比△14億8,598万9千円、12.8%減)であり、普通交付税(87億6,159万2千円、同比△10億8,255万円、11.0%減)は、基準財政需要額の減少や市民税等の基準財政収入額の増加により、交付額が減少している。また、特別交付税(13億6,687万円、同比△4億343万9千円、13.5%減)は減少している。

1 3 款分担金及び負担金は21億73万3千円(同比△2億6,765万7千円、11.3%減)であり、保育所から認定こども園への移行に伴う保育所運営費負担金(保育料)等の減により児童福祉費負担金(2億8,034万3千円減)などが減少する一方、養護老人ホーム入所者に係る利用者負担金収入の増に伴う老人保護措置費負担金の増加等により老人福祉費負担金(686万8千円増)などが増加している。

1 4 款使用料及び手数料は37億2,015万3千円(同比2億2,923万7千円、6.6%増)であり、指定ごみ袋による家庭ごみの収集制度開始に伴う廃棄物処理手数料等の増により衛生手数料(3億2,036万3千円増)などが増加する一方、入館者数の減少に伴う金沢21世紀美術館使用料等の減により教育使用料(3,881万3千円減)や、リニューアル工事による休館に伴う文化ホール使用料の減少等により総務使用料(2,572万9千円減)などが減少している。

1 5 款国庫支出金は296億9,584万5千円(同比△5億6,390万4千円、1.9%減)であり、公立学校施設整備費負担金の皆減等により教育費国庫負担金(6億6,297万9千円減)や、社会資本整備総合交付金等の減により土木費国庫補助金(5億7,459万3千円減)などが減少する一方、認定こども園移行や処遇改善などによる保育所運営費負担金等の増により民生費国庫負担金(7億726万1千円増)などが増加している。

1 6 款県支出金は114億9,503万9千円(同比3億6,322万9千円、3.3%増)であり、保育所等運営費負担金等の増により民生費県負担金(5億4,404万9千円増)などが増加する一方、地域医療介護総合確保事業費補助の減少等により民生費県補助金(1億3,401万2千円減)や、市街地再開発事業費補助の減少等により土木費県補助金(1億3,077万4千円減)などが減少している。

1 7 款財産収入は28億9,737万1千円(同比23億3,331万3千円、413.7%増)であり、インターナショナルブランドホテル事業用地等の売却により不動産売払収入(24億7,567万1千円増)などが増加する一方、基金収入(8,254万5千円減)や財産貸付収入(5,660万2千円減)などが減少している。

1 8 款寄附金は7,755万8千円(同比△1億2,675万1千円、62.0%減)であり、文化の人づくり応援寄附金や文化振興事業費寄附金の減により総務費寄附金(1億4,510万3千円減)などが減少している。

1 9 款繰入金は32億3,128万1千円(同比14億1,474万1千円、77.9%増)であり、公共施設維持補修基金繰入金(5億2,564万9千円増)や学校等公共施設整備積立基金繰入金(4億7,255万2千円増)などが増加している。

2 0 款繰越金は25億1,544万6千円(同比△3億3,511万8千円、11.8%減)であり、繰越事業に充当する繰越金(6,404万1千円増)が増加する一方、純繰越金(3億9,915万9千円減)が減少している。

2 1 款諸収入は25億6,183万4千円(同比4億1,661万2千円、19.4%増)であり、土壌

汚染対策費負担金(2億6,690万1千円皆増)や、生活保護費還付金(8,542万5千円増)、市営地方競馬事業費特別会計繰入金(3,475万7千円増)などが増加している。

2.2 款市債は182億2,130万円(同比3億3,530万円、1.9%増)であり、建設地方債は113億1,710万円(同比2億5,720万円、2.3%増)と増加し、特例地方債も69億420万円(同比7,810万円、1.1%増)と増加している。

この内訳をみると、建設地方債では、泉中学校建設用地取得等の教育債(8億1,280万円増)、次期廃棄物埋立場建設等の衛生債(5億6,230万円増)などが増加する一方、城北市民運動公園整備等の土木債(10億5,960万円減)などが減少している。

特例地方債では、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債(7,810万円増)が増加している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は10.1%で前年度と同率である。

(3) 歳出（審査資料 84～100頁参照）

歳出決算額は、1,780億3,147万2千円（前年度比1億192万9千円、0.1%増）であり、歳入歳出同額である基金の再編に伴う公共施設再整備等積立基金からスポーツ施設再整備積立基金への組替え分を除いた実質的な歳出決算額は、1,775億3,147万2千円（同比32億192万9千円、1.8%増）である。

実質的な歳出決算額の内訳をみると、民生費617億1,171万1千円（同比△6億1,554万2千円、1.0%減）、土木費224億960万9千円（同比9億5,666万1千円、4.5%増）、公債費220億4,118万5千円（同比△37億3,545万円、14.5%減）、教育費200億6,938万2千円（同比△10億5,328万7千円、5.0%減）、衛生費197億3,200万5千円（同比6億4,689万円、3.4%増）が主なるものである。

以下、ア性質別の状況及びイ款別の状況においては、この基金の再編分を除いた実質的な歳出決算額で記述する。

ア 性質別経費の状況（審査資料 85～87頁参照）

(ア) 義務的経費

義務的経費は876億9,320万6千円（同比△43億1,341万7千円、4.7%減）であり、歳出全体に占める構成比では49.4%（3.4ポイント減）となっている。

この内訳をみると、人件費は220億618万円（同比1億1,899万4千円、0.5%増）であり、前年度に比べ、退職手当（9,969万4千円、6.8%増）などが増加している。

扶助費は436億4,584万1千円（同比△6億9,696万1千円、1.6%減）と前年度より減少しており、その内訳は臨時福祉給付金（9億7,366万5千円皆減）、生活保護扶助費（4億4,559万4千円減）などが減少し、障害者自立支援給付費（4億8,351万3千円増）などが増加している。

公債費は220億4,118万5千円（同比△37億3,545万円、14.5%減）と前年度より減少しており、その内訳は地方債償還元金（34億4,906万9千円減）や地方債利子（2億8,550万3千円減）などである。

(イ) 経常的経費

経常的経費は320億875万5千円（同比△13億6,072万9千円、4.1%減）であり、歳出全体に占める構成比では18.0%（1.1ポイント減）となっている。

この内訳をみると、物件費は223億6,799万6千円（同比△3億182万2千円、1.3%減）であり、維持補修費は14億1,418万9千円（同比△9億173万6千円、38.9%減）であり、前年度に比べ、道路除排雪費（9億6,970万5千円減）などが減少している。

補助費等は82億2,657万円（同比△1億5,717万1千円、1.9%減）である。

(ウ) 投資的経費

投資的経費は327億352万4千円（同比74億2,646万2千円、29.4%増）であり、歳出全体に占める構成比では18.5%（3.9ポイント増）となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は323億5,949万4千円（同比71億7,658万9千円、28.5%増）であり、前年度に比べ、補助事業費（同比34億940万8千円、25.5%増）では、次期廃棄物埋立場建設事業費（12億519万5千円増）、建築文化拠点施設整備事業費（11億6,433万6千円増）などが増加している。

単独事業費（同比37億6,718万1千円、32.0%増）では、文化ホールリニューアル事

業費(17億501万7千円増)、次期高機能消防指令システム整備費(11億5,579万7千円増)などが増加している。

一方、災害復旧事業費は3億4,403万円(同比2億4,987万3千円、265.4%増)である。

(エ) その他経費

その他経費は実質251億2,598万7千円(同比14億4,961万3千円、6.1%増)であり、歳出全体に占める構成比では14.1%(0.6ポイント増)となっている。

このうち、積立金は実質25億5,932万4千円(同比16億7,651万4千円、189.9%増)であり、前年度に比べ、公共施設再整備等積立基金積立金(4億9,994万4千円増)などが増加している。

投資及び出資金は11億7,057万7千円(同比3,916万4千円、3.5%増)である。

貸付金は3,431万1千円(同比△851万3千円、19.9%減)であり、前年度に比べ、機械工業構造改善事業貸付金(1,851万3千円減)が減少している。

一方、繰出金等は213億6,177万5千円(同比△2億5,755万2千円、1.2%減)である。

イ 款別の状況(審査資料 88~99頁参照)

款別の構成比率は、民生費が34.8%(1.0ポイント減)と最も大きく、次いで土木費が12.6%(0.3ポイント増)、公債費12.4%(2.4ポイント減)、教育費11.3%(0.8ポイント減)、衛生費11.1%(0.2ポイント増)の順となっており、この5つで全体の82.2%(3.7ポイント減)を占めている。

以下、款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款議会費は8億6,629万5千円(同比△3,219万円、3.6%減)であり、調査費(743万4千円減)などが減少している。

2 款総務費は178億5,869万5千円(同比55億3,043万9千円増)であり、文化ホールリニューアル事業費(18億4,900万3千円増)、建築文化発信事業費(12億3,718万4千円増)、庁舎等整備再編費(7億3,172万5千円増)、市長選挙費(8,965万5千円皆増)などが増加し、交流拠点都市推進費(3億5,277万5千円減)、知事選挙費及び県議会議員補欠選挙費(1億3,746万6千円皆減)などが減少している。

そのほか、東アジアにおける文化芸術の交流・発信拠点を目指した東アジア文化都市2018金沢開催事業(1億8,136万2千円)や東京国立近代美術館工芸館移転整備事業(5億9,304万8千円)などを実施している。

3 款民生費は617億1,171万1千円(同比△6億1,554万2千円、1.0%減)であり、臨時福祉給付金支給費(10億5,070万3千円皆減)、生活保護扶助費(4億4,559万4千円減)などが減少し、私立保育所等費(6億4,911万7千円増)、障害者自立支援給付費(6億2,041万3千円増)などが増加している。

そのほか、IoT技術を活用した認知症高齢者地域見守りネットワーク事業(71万2千円)などを実施している。

4 款衛生費は197億3,200万5千円(同比6億4,689万円、3.4%増)であり、次期廃棄物埋立場建設事業費(14億6,197万3千円増)などが増加し、救急・休日診療対策費(2億

1,665万5千円減)などが減少している。

そのほか、夜間における小児科診療の充実を目指すため石川中央都市圏の4市2町による金沢広域急病センター運営事業(1億1,008万6千円)などを実施している。

5款労働費は2億5,224万6千円(同比1,010万5千円、4.2%増)であり、働き方改革推進費(304万9千円増)などが増加している。

そのほか、「働きやすいまち金沢」を目指すためのプランである「金沢版働き方改革推進プラン」の策定事業(402万2千円)や働く意欲のある女性やシニア世代の就労を促進するためにインターンシップを通じたマッチング機会の提供等を行う働きたい女性就職活動応援プロジェクト推進事業及び働きたいシニア生涯現役応援プロジェクト推進事業(665万7千円)などを実施している。

6款農林水産業費は27億6,529万5千円(同比△4,701万2千円、1.7%減)であり、農村下水道事業費特別会計繰出金(4億1,254万5千円皆減)などが減少し、下水道事業特別会計負担金(2億1,271万8千円皆増)、下水道事業特別会計出資金(1億8,330万1千円皆増)などが増加している。

そのほか、中山間地域の活性化を目指すため旧三谷小学校跡地を活用した三谷さとやま交流広場管理運営事業(498万6千円)などを実施している。

7款商工費は28億1,955万6千円(同比△1億2,059万2千円、4.1%減)であり、企業立地助成費(9,300万円減)などが減少している。

そのほか、新産業の創出や地域経済の活性化を図るため「新産業創出ビジョン」を策定する産業創出ビジョン策定事業(521万4千円)や海外からの誘客推進として旅行エージェントやメディアの招聘など欧州の富裕層をターゲットとしたインバウンド戦略を推進する海外誘客推進事業(5,437万5千円)などを実施している。

8款土木費は224億960万9千円(同比9億5,666万1千円、4.5%増)であり、緑住宅建設事業費(4億8,769万円増)、金沢駅武蔵南地区市街地再開発事業費(3億9,437万6千円増)、公園新設改良費(3億6,651万4千円増)などが増加し、克雪対策費(9億3,375万1千円減)などが減少している。

そのほか、大浦・千木町線等の道路新設改良事業(22億7,204万円)などを実施している。

9款消防費は60億6,660万6千円(同比9億5,936万3千円、18.8%増)であり、消防指令システム費(11億5,500万5千円増)などが増加している。

そのほか、危機管理センターの開設に向けて防災情報システムの整備等を行う総合防災対策事業(2億2,578万8千円)などを実施している。

10款教育費は実質200億6,938万2千円(同比△10億5,328万7千円、5.0%減)であり、泉中学校建設事業費(13億1,046万1千円減)、小学校施設改良事業費(4億241万5千円減)中学校施設改良事業費(3億8,753万1千円減)などが減少し、スポーツ施設再整備積立基金積立金(5億18万8千円皆増)、長土堀青少年交流センター整備事業費(9億8,201万5千円増)などが増加している。

そのほか、児童数増加に対応するため戸板小学校増築事業(2億3,187万2千円)や球技場の人工芝化や暫定駐車場を整備する金沢南総合運動公園再整備事業(3億311万8千円)などを実施している。

1 1 款災害復旧費は3億6,380万5千円(同比2億4,878万7千円、216.3%増)であり、土木施設災害復旧費(2億4,518万1千円)などが増加している。

1 2 款公債費は220億4,118万5千円(同比△37億3,545万円、14.5%減)であり、地方債償還元金(34億4,906万9千円減)、地方債利子(2億8,550万3千円減)などが減少している。なお、地方債償還元金には繰上償還10億9,549万9千円が含まれている。

1 3 款諸支出金は5億7,508万2千円(同比4億5,375万7千円、374.0%増)であり、公共施設再整備等積立基金積立金(4億9,994万4千円増)などが増加している。

3 特別会計

(1) 決算規模（審査資料 101～103頁参照）

10特別会計の決算総額は、歳入969億382万8千円（前年度比△47億7,528万7千円、4.7%減）、歳出955億1,478万4千円（同比△35億6,710万1千円、3.6%減）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は13億8,904万4千円（同比△12億818万6千円、46.5%減）の黒字である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額となっている。

(2) 各会計別の決算状況（審査資料 104～134頁参照）

ア 市営地方競馬事業費特別会計（審査資料 104～105頁参照）

決算額は、歳入28億3,450万5千円（前年度比2億3,187万8千円、8.9%増）、歳出28億3,184万8千円（同比2億5,690万4千円、10.0%増）で黒字となっており、歳入超過額265万7千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、発売金収入の増加に伴う勝馬投票券払戻金（2億1,856万2千円増）が増加している。

歳入では、インターネット等による在宅投票の増加により勝馬投票券発売金収入（2億8,988万4千円増）が増加しており、他場発売分や収益率の高い自場発売分は減少している。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから平成30年度決算に係る取崩しは行っていない。

イ 市街地再開発事業費特別会計（審査資料 106頁参照）

歳入歳出決算額は3,867万4千円（同比129万2千円、3.5%増）となっている。

歳出では、前年度に比べ、修繕工事負担金の増等により金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費（931万7千円増）が増加している。

歳入では、財産貸付収入（264万1千円増）の増に伴い一般会計繰入金（217万4千円増）が増加している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区（ライブ1）で2,314㎡、第五工区（リファーレ）で2,269㎡となっており、前年度と変更はない。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計（審査資料 107～108頁参照）

歳入歳出決算額は20億2,709万5千円（同比14億1,218万7千円、229.7%増）となっている。

歳出では、前年度に比べ、金沢美術工芸大学移転整備用地の取得により公共施設事業費の公有財産購入費（15億2,130万7千円皆増）が大きく増加している。

歳入では、前年度に比べ、同用地の取得に伴い、市債（15億2,330万円増）が大きく増加している。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、金沢美術工芸大学移転整備用地、西部緑道整備用地を新たに取得し、西部緑道整備用地、泉野々市線整備用地を処分した結果、105,041㎡（同比45,584㎡、176.7%増）となり、前年度に比べ、大きく増加している。

エ 工業団地造成事業費特別会計（審査資料 109～110頁参照）

歳入歳出決算額は、3,768万1千円（同比△2億6,449万円、87.5%減）となっている。

歳出では、前年度に公債費の償還が全て完了したことによる公債費（1億3,452万6千円皆減）や、一般会計繰出金（1億2,488万9千円減）が前年度に比べ減少している。

歳入では、前年度に比べ、工業団地の分譲収入が減少したことから、財産売却収入（2億6,445万4千円減）が減少している。なお、かたつ工業団地の残り1区画が分譲されたことにより、工業団地の保有区画が全て完売した。

オ 住宅団地建設事業費特別会計（審査資料 110～111頁参照）

決算額は、歳入2億3,222万5千円（同比2,643万3千円、12.8%増）、歳出2億769万9千円（同比190万7千円、0.9%増）で黒字となっており、歳入超過額2,452万6千円を翌年度に繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、販売区画の外構工事支援費の増により分譲事業費（1,382万7千円増）が増加している。

歳入では、前年度に比べ、販売区画数の増により財産売却収入（3,558万5千円増）が増加している。

なお、住宅団地の販売状況は、14区画（宅地分譲9区画、モデル住宅4区画、店舗併用住宅1区画）を売却しており、前年度の販売区画数（11区画）を上回っている。

その結果、本年度末保有区画数は60区画となっている。

カ 駐車場事業費特別会計（審査資料 112～113頁参照）

歳入歳出決算額は2億4,947万円（同比△24万5千円、0.1%減）となっている。

歳出では、前年度に比べ、公債費（349万5千円減）や一般会計繰出金（275万1千円減）が減少し、駐車場料金精算機のリース化により金沢市役所・美術館駐車場管理費（382万5千円増）が増加している。

歳入では、武蔵地下駐車場の使用料（327万8千円増）が増加したものの、金沢駅東駐車場の使用料（224万3千円減）及び金沢市役所・美術館駐車場の使用料（120万7千円減）は減少し、駐車場使用料全体（17万2千円減）では減少している。

キ 国民健康保険費特別会計(審査資料 114～121頁参照)

決算額は、歳入466億1,831万3千円(同比△72億4,396万6千円、13.4%減)、歳出464億9,868万5千円(同比△62億8,029万7千円、11.9%減)であり、歳入超過額1億1,962万8千円を翌年度へ繰り越している。なお、昨年度の決算額に比べ、歳入歳出とも大きく減少しているが、これは、国民健康保険制度安定化のため、都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴う制度改正の影響に起因するものである。

歳出では、制度改正の影響により、保険給付費は448億2,853万1千円(同比△62億5,979万5千円、12.3%減)と減少している。この中核を占める療養給付費(3億7,410万5千円減)は、被保険者1人当たりの医療費が増加しているものの、被保険者数の減により減少している。また、保険財政共同安定化事業医療費拠出金(100億1,803万9千円皆減)、後期高齢者支援金(52億7,931万7千円皆減)などがそれぞれ減少している。

歳入では、制度改正の影響により、県支出金は328億8,507万5千円(同比306億9,762万4千円、1,403.4%増)と大きく増加し、前期高齢者交付金(149億723万円皆減)、共同事業交付金(115億3,515万4千円皆減)がそれぞれ大きく減少している。また、国庫支出金についても8万4千円(同比△106億1,388万2千円、100%減)と大きく減少している。

そのほかの歳入では、国民健康保険料は92億9,094万4千円(同比△5億6,101万5千円、5.7%減)と、被保険者数の減などにより減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は92.3%(前年度91.6%)と上昇している一方、滞納繰越分の収納率は26.2%(前年度26.9%)と低下している。全体では81.6%(0.5ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は17億4,138万5千円(同比△1億6,459万4千円、8.6%減)、不納欠損額は3億4,596万3千円(同比△3,494万6千円、9.2%減)とそれぞれ減少している。

加えて、一般会計繰入金(同比△1億1,688万3千円、3.5%減)では、保険基盤安定繰入金(1億3,536万9千円減)、市単独事業波及繰入金(6,641万3千円減)が減少しているものの、財政安定化支援事業繰入金(8,272万6千円増)は増加している。

なお、本年度事業の精算により、翌年度、県支出金のうち、普通交付金1億1,863万6千円の返還が必要であるほか、保険給付費のうち、療養給付費6,256万円の戻入があり、これらを加味した場合、本年度の実質的な収支は6,355万2千円の黒字となるものである。

ク 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 122～125頁参照)

決算額は、歳入60億3,682万9千円(同比3億3,262万5千円、5.8%増)、歳出60億1,974万3千円(同比3億3,190万4千円、5.8%増)であり、歳入超過額1,708万6千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は59億5,270万2千円(同比3億2,357万1千円、5.7%増)となっており、その内訳をみると、後期高齢者医療保険料負担金(2億7,410万3千円増)、保険基盤安定拠出金(4,569万6千円増)、後期高齢者医療事務費負担金(377万2千円増)がそれぞれ増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比2億8,464万7千円、6.3%増)や保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比6,121万3千円、5.3%増)

がそれぞれ増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は98.9%（増減なし）と同率で推移しているが、滞納繰越分の収納率は31.4%（前年度31.5%）と低下しており、全体でも98.9%（前年度99.0%）と低下している。

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計（審査資料 125～127頁参照）

決算額は、歳入5,103万円（同比△2,322万3千円、31.3%減）、歳出3,597万1千円（同比△1,819万4千円、33.6%減）であり、歳入超過額1,505万9千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金など27件、1,564万3千円（381万7千円増）を貸し付け、歳入では、繰越金（1,911万9千円減）が減少している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、2億3,112万8千円（同比△1,320万5千円、5.4%減）であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も4,521万3千円（同比△206万2千円、4.4%減）とそれぞれ減少している。

コ 介護保険費特別会計（審査資料 128～134頁参照）

決算額は、歳入387億7,800万6千円（同比12億4,790万6千円、3.3%増）、歳出375億6,791万8千円（同比14億7,982万4千円、4.1%増）であり、歳入超過額12億1,008万8千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が338億3,393万3千円（同比△9,912万5千円、0.3%減）であり、その内訳をみると、グループホームや地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護などの地域密着型サービス給付費（3億4,059万7千円増）が増加し、訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費（2億8,612万4千円減）、施設サービス給付費（1億970万4千円減）が減少している。なお、利用者1人当たりの費用額は189万2千円（同比8万4千円、4.6%増）と増加しているが、要介護認定者数は2万2,205人（同比△12人、0.1%減）、利用者数は1万9,456人（同比△894人、4.4%減）と減少している。

また、翌年度以降の介護保険給付に資するため介護給付費準備基金に4億8,611万1千円を積み立てており、年度末残高は13億5,462万6千円となっている。

歳入では、介護保険料（同比5億7,345万9千円、6.7%増）が増加している。なお、介護保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は88.7%（前年度87.3%）と上昇し、滞納繰越分の収納率は13.9%（前年度14.3%）と低下したものの、全体では97.3%（0.4ポイント増）と上昇している。また、収入未済額は1億7,969万2千円（同比△1,502万1千円、7.7%減）と減少し、不納欠損額は7,174万6千円（同比△396万5千円、5.2%減）と減少している。

そのほかの歳入では、繰越金（6億7,722万9千円増）、県支出金（1億4,162万9千円増）、繰入金（6,483万4千円増）がそれぞれ増加している。

なお、本年度事業の精算により、翌年度、介護給付費負担金（国庫支出金）2億7,573万円、地域支援事業交付金（国庫支出金）2,252万5千円、支払基金交付金2億3,326万7千円、県支出金1億2,791万7千円及び一般会計繰入金翌年度調整分1万円の返還が必要であり、これらを加味した場合、本年度の実質的な収支は5億5,063万9千円の黒字となるものである。

4 財産の状況

(1) 公有財産（審査資料 135～138頁参照）

ア 土地（審査資料 135～136頁参照）

本年度末現在高は、11,018,438㎡（前年度比28,390㎡、0.3%増）であり、行政財産が10,623,773㎡（同比35,853㎡、0.3%増）、普通財産が394,664㎡（同比△7,464㎡、1.9%減）となっている。

行政財産では、農村下水道事業処理施設18,053㎡が企業局に移管したことなどにより減少したものの、金沢美術工芸大学移転整備用地47,275㎡などの取得等により増加している。

普通財産では、栗崎町5丁目地内市有地7,464㎡などの売却等により減少している。

イ 建物（審査資料 136頁参照）

本年度末現在高は、1,507,065㎡（前年度比2,322㎡、0.2%増）であり、行政財産が1,464,383㎡（同比2,728㎡、0.2%増）、普通財産が42,682㎡（同比△407㎡、0.9%減）となっている。

行政財産では、緑住宅3,259㎡及び金沢市長土堀青少年交流センター3,136㎡などが新築等により増加している。

普通財産では、地域活動支援センター泉野苑524㎡の廃止等により減少している。

ウ 有価証券（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、22社の株券6億8,539万円（額面）であり、前年度と変更はない。

エ 出資による権利（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、47団体の42億9,265万4千円であり、前年度と変更はない。

(2) 物品（審査資料 139頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,053点（前年度比67点、1.7%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類36点（美術館美術品購入基金からの再取得10点を含む。）や、金沢蓄音器館の蓄音器などの視聴覚機器類などが増加している。

(3) 債権（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、17億1,765万7千円（前年度比△2,075万4千円、1.2%減）となっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△1,320万5千円、5.4%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、8.0%減）が償還されたことにより、前年度より減少している。

(4) 基金（審査資料 141～144頁参照）

本年度末現在高は、238億3,349万9千円（前年度比19億5,665万8千円、8.9%増）となっている。

本年度は、基金の再編により、公共施設再整備等積立基金（9,966万1千円減）の一部（5億円）を充て、スポーツ施設再整備積立基金（10億18万8千円皆増）を創設している。

そのほか、廃棄物処理施設整備積立基金(3億5,983万円減)や、庁舎等整備再編積立基金(2億9,977万5千円減)などを取り崩している。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、3万7,282円(同比2,735円、7.9%増)であり、中核市54市(平均6万2,190円)中42位[前年度40位]となっている。

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、29億3,899万4千円（前年度比511万9千円、0.2%増）となっている。

基金運用としての土地については、北安江2丁目用地等5億4,905万9千円（2,329㎡）を一般会計へ移管処分し、新たに取得した土地はない。

その結果、本年度末現在の保有土地金額は10億9,023万3千円（同比△5億4,905万9千円、33.5%減）となり、前年度より減少している。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、5億1,553万7千円（前年度比2,784万8千円、5.7%増）となっている。

(3) 金沢市福祉活動育成基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、22億1,696万円（前年度比305万7千円、0.1%増）となっている。

基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金6,000万円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が1億9,263万2千円である。

その結果、本年度末貸付残高は、9億9,520万3千円（同比△1億3,263万2千円、11.8%減）となり、前年度より減少している。

(4) 美術館美術品購入基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、12億578万円（前年度比5,269万2千円、4.6%増）となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,770万円（10点）の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。